

# 日本GH協 ニュース

公益社団法人日本認知症グループホーム協会 2016.9.9 第25号

## 河崎会長が認知症サポーターの活用を国に提言！

9月7日の第63回介護保険部会で認知症施策が議題となり、認知症サポーターの活用について、活発な議論があった。

この議論の活性化の発端となったのは、8月4日「認知症医療介護推進会議」（国立長寿医療研究センター主催）における河崎茂子会長の発言であった。河崎会長は、「認知症の人にやさしい地域づくりを加速するために、770万人養成されている認知症サポーターの活用を、国家施策として推進するよう」提言した。

厚生労働省も、認知症サポーター養成講座修了者の復習の機会やより上級な講座の開設など、さらなる地域での活躍を促進する取組みへの支援を行うと明示。平成29年度予算概算要求において、認知症高齢者の見守り体制の整備全体として、9,900万円をあげた。



### 新オレンジプランで 意見交換 認知症医療介護会議

国立長寿医療研究センター（鳥羽研二理事長）は8月4日、認知症に関する医療・介護の関係団体や学会、学識者で構成される「認知症医療介護推進会議」（会長Ⅱ鳥羽理事長）の第5回会合を開催した。新オレンジプランについて意見交換した。厚労省から2025年を目指し、平成29年度までの5カ年を目標に進めている認知症施策推進総

合戦略（新オレンジプラン）の進捗状況についての報告を受けるとともに、認知症の医療・介護について意見交換した。

厚労省は新オレンジプランのアウトカム評価を検討しているとし、協力を要請。鳥羽会長は会議として新オレンジプランの評価等について提言する意向を示した。

日本認知症グループホーム協会の河崎茂子会長は、770万人養成されている認知症サポーターの活用について「国家施策として考えてほしい」と質した。

厚労省は「サポーター養成講座の受講後に、地域でどのように活躍していただくかも含めて考えていきたい」と答えた。サポーター養成講座は元来、認知症に関する一般への普及啓発を主眼に導入されたものだが、さらにそのサポーターを活用

社会保険旬報（No. 2650/2016.9/1）より抜粋

※ 協会からのお知らせ

協会へのご意見ご要望等ございましたら事務局までご連絡ください。

\* 連絡先 Tel 03-5366-2157 Fax 03-5366-2158 E-mail [info@ghkyo.or.jp](mailto:info@ghkyo.or.jp)

協会ホームページ <http://ghkyo.or.jp/home>

